

コロナがもたらす変革を 成長の糧に

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会や経済活動に多くの変化をもたらしている。それらのうち、感染終息後も定着し常態化すると思われるものは、第1にオンライン化・デジタル化である。ビデオ会議やオンライン教育、オンライン診療、オンライン販売、VR（仮想現実）など、コロナ禍のなかで実際に利用が進んだことで、時間や場所の制約から解放される効率的な手段として広く認知された。今後、ビッグデータの活用との両輪で経済社会の変革を進めることが期待されている。

第2は非接触化・無人化ニーズの進化である。宅配や小売、個人向けサービスなど消費者との接触の多いビジネスでは、宅配ボックスやオンラインへのシフトなどの対応を迫られるほか、感染回避の有効策としてキャッシュレスやロボットの普及を加速

させている。

第3は公衆衛生に対する意識の変化である。コロナ対策によつて欧米など諸外国でも、過剰とも言われる日本並みには至らずとも、公衆衛生への意識が高まっていることは間違いない。また、カーシェア、ルームシェアなどのシェアリングサービスが敬遠されるとの見方もある。

今後、少なくともワクチンや治療薬が開発されるまで、コロナとの共生は避けられない。その間、こうしたコロナがもたらす変革が進み、日本企業を取り巻く環境も変化する。オンライン化・デジタル化は、労働力不足という日本経済が直面する課題を解決する有効な手段となるだけでなく、DX（デジタルトランスフォーメーション）という世界の潮流に乗じる契機を与えてくれる。また、非接触・無人化のニーズ拡大は、



伊藤忠商事社長

鈴木 善久
すずき よしひさ

センサーやロボット本体を含めた関連機器など日本が得意とする分野のビジネスチャンスにつながる。衛生意識の高まりは、清潔さという日本ブランドの価値をさらに向上させ、日本企業のグローバル活動には追い風となる。いずれも、日本経済にとって成長の糧となり得るものと受け止めた。

こうしたなかで経団連に期待される役割は、コロナによる経済社会の変革に日本企業が柔軟に対応できるよう支援することであり、経団連が5月にまとめた提言「デジタルトランスフォーメーション（DX）」は、時宜にかなっている。本提言が示すように、各国との協調のもとで日本の強みを活かした独自の方向性を打ち出しつつ変革を進めるべく、このたび拝命した審議会副議長という立場から、経団連の取り組みに貢献してまいりたい。